

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【総務課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>580,585 (514,242)</p> <p>使 70,437</p> <p>財 1,232</p> <p>諸 13,405</p> <p>起 272,700</p> <p>⊖ 222,811</p>	<p>県庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>1 県有庁舎維持管理費 66,155</p> <p>(1) 県庁舎東館給排水衛生設備改修工事 39,693 新設以来 32 年が経過し、老朽化に伴い排水設備の詰まりや給水設備から赤水が発生しており、施設利用者の利便性が大きく低下しているため改修工事を行う。</p> <p>長 2 県有庁舎長寿命化等推進事業費 332,003</p> <p>(1) 県庁舎新館更新・改修事業 223,396 県庁舎の更新計画に基づき、設置後 21 年を経過し更新時期となる吸収式冷温水発生機の更新を行う。</p> <p>(2) 大津合同庁舎予防保全事業 104,453 大津合同庁舎の長期保全計画に基づき、平成 28 年度から継続する中央監視盤の更新および設置後 25 年が経過し老朽化が著しい冷却塔の修繕を行う。</p> <p>(3) 滋賀県公館予防保全事業 4,154 滋賀県公館の長期保全計画に基づき、新設以来 24 年が経過し老朽化が著しい滋賀県公館の外壁タイルの補修ならびに受変電設備の高圧機器および自動火災報知設備受信盤等の更新を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【私学・大学振興課】</p> <p>私立学校振興対策費</p>	<p>5,314,264 (5,254,624)</p> <p>国 1,899,928</p> <p>諸 386</p> <p>⊖ 3,413,950</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私立学校経営安定事業 3,493,945</p> <p>(1) 私立学校振興補助金 3,483,305 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 1,606,900</p> <p>(1) 私立高等学校等特別修学補助金 200,965 授業料負担の軽減を図るため私立高等学校等が行う授業料軽減事業に対して助成する。</p> <p>(2) 高等学校等就学支援金交付金 1,236,649 授業料負担の軽減を図るため私立高等学校等の生徒に対して助成する。</p> <p>(3) 奨学のための給付金 104,139 学用品等に充てるため市町民税所得割非課税世帯に属する私立高等学校等の生徒に対して助成する。</p> <p>(4) 私立中学校等就学支援金交付金 47,800 授業料負担の軽減を図るため私立中学校等の生徒に対して助成する。</p> <p>3 教育条件充実向上事業 208,968</p> <p>(1) 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 90,360</p> <p>(2) 私学退職金財団補助金 69,267</p> <p>(3) 私立幼稚園緊急環境整備費補助金 2,130</p> <p>(4) 私立学校施設耐震診断・改築事業費補助金 3,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公立大学法人振興費 国 財 ⊖	2,531,685 (2,592,104) 16,500 93 2,515,092	<p>公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画や年度計画に基づき適切に運営できるように、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。</p> <p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,388,139</p> <p>(1) 通常分 2,346,514</p> <p>(2) 地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化 8,625</p> <p>公立大学法人滋賀県立大学で策定した広報戦略に基づき、対象ごとにアピールポイントを整理し、より効果的な広報活動を行うことで、公立大学法人滋賀県立大学のブランド力を高め、県内外から優秀な人材を確保する。</p> <p>創(3) 地域産業活性化・地方創生に向けた高度 ICT 人材育成事業 33,000</p> <p>将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において情報通信技術（ICT）を駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながら ICT を用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。</p> <p>新 2 県内大学インターンシップ等支援事業補助金 1,500</p> <p>県内大学が取り組む離島・山間集落等への学生インターンシップ事業（農業体験・地域活動体験等）などの学生の地元志向教育や、課題解決型（中長期）インターンシップ事業などの県内企業就職に向けた事業に対して支援を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	3,301 (3,129) ⊖ 3,301	1 高等教育機関地域連携推進事業 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の持つ資源を有効に活用した政策研究を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 2,001 (2) 大学連携政策研究事業 1,300
【総務事務・厚生課】 職員福利厚生施設費	105,238 (100,850) 財 44,851 起 6,200 ⊖ 54,187	(新)長 1 甲賀職員会館長寿命化等推進事業費 8,603 甲賀職員会館の長期保全計画に基づき、新設以来18年が経過し老朽化が進んでいる屋上および外壁の改修ならびに排水設備の修繕を行う。
総務事務集中業務費	25,565 (11,525) ⊖ 25,565	1 総務事務集中業務費 17,387 本庁知事部局における総務事務集中処理について、さらなる業務の効率化や民間活力活用の推進を図るため、アウトソーシングの導入を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【税政課】</p> <p>公金取扱費</p>	<p>2,642,246 (2,618,235)</p> <p>⊖ 2,642,246</p>	<p>県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。</p> <p>1 県税徴収事務取扱交付金 2,610,911 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。</p>
<p>賦課徴収費</p>	<p>142,643 (131,810)</p> <p>使 8,369 諸 140 起 11,100 ⊖ 123,034</p>	<p>県税の賦課徴収に必要な経費を計上する。</p> <p>①長 1 自動車税事務所長寿命化工事 17,078 自動車税事務所の長期保全計画に基づき、新設以来 25 年が経過し老朽化が著しい自動車税事務所の屋根と外壁、受変電設備の修繕ならびに自動火災報知設備受信盤の更新を行う。</p>
<p>諸支出金（税務関係）</p>	<p>46,762,100 (50,139,200)</p> <p>⊖ 46,762,100</p>	<p>地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。</p> <p>1 都道府県清(精)算金 18,646,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を支払いに必要な都道府県に支出する。</p> <p>2 市町交付金 26,466,100 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。</p> <p>3 県税過誤納還付金 1,650,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【市町振興課】</p> <p>市町振興調整費</p>	<p>1,568,859 (1,543,721)</p> <p>諸 780,000</p> <p>⊖ 788,859</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 223,795</p> <p>滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準として算定した額を交付金として交付する。</p> <p>2 自治振興交付金 556,500</p> <p>地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。</p> <p>(1) 提案事業 26,500 人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。</p>
<p>地域自治振興費</p>	<p>28,483 (4,021)</p> <p>国 11,683</p> <p>諸 300</p> <p>⊖ 16,500</p>	<p>創1 移住・交流推進事業 24,433</p> <p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。</p> <p>(1) 首都圏におけるしがI J U相談センターの設置</p> <p>(2) 移住ポータルサイトによる情報発信の充実</p> <p>(3) 移住セミナー・移住相談会の開催</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 離島振興費 1,830</p> <p>離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金を交付し、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。</p>
<p>【市町振興資金貸付事業特別会計】</p> <p>市町振興資金貸付金</p>	<p>200,000 (200,000)</p> <p>諸 200,000</p>	<p>市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。</p> <p>1 貸付先 市町および一部事務組合等</p> <p>2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業</p> <p>3 貸付枠</p> <p>(1) 一般事業資金 130,000</p> <p>(2) 特別事業資金 地域政策課題分 70,000</p>

【事業課】

モーターボート競走事業会計

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【収益的収支】

1 重点的取組事項

機動的な経営判断や計画的な施設管理を行うため、平成29年4月1日より地方公営企業法を適用するとともに、県財政へより一層寄与するため、近畿地区選(G I)やレディースオールスター(G II)を開催し、売上げの拡大を図る。

2 業務の予定量

年 間 開 催 日 数(日)	186
年 間 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額(千円)	36,800,000
1 日 平 均 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額(千円)	197,849
年 間 場 間 場 外 受 託 発 売 金 額(千円)	13,000,000

3 収益的収支見積額

	当年度予算額
事業収益 A	39,259,800
営業収益	39,197,222
開催収益	36,800,000
うち本場売上	4,680,000
ボートピア	1,140,000
電話投票	13,930,000
場間場外	16,450,000
場間場外発売事務受託収益	2,272,950
その他営業収益	124,272
営業外収益	62,578
事業費用 B	39,259,100
営業費用	38,871,546
うち開催費	35,082,184
減価償却費	520,026
営業外費用	215,842
うち支払利息及び企業債取扱諸費	47,698
繰出金	150,000
特別損失	171,712
差引収支 A-B	700
資金収支	515,350

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【資本的収支】

- 1 主な建設改良事業
指定席ラウンジ大型モニター設置 等

2 資本的収支見積額

	当年度予算額
資本的収入 A	—
資本的支出 B	422,000
うち建設改良費	111,241
うち企業債償還金	309,775
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 422,000

3 年度末公営競技施設整備事業債残高見込み

	当年度予算額
年度末公営競技施設整備事業債借入金残高見込み	3,906,233